

# コロナ禍時代の民主主義、どう教えるか

## —— シティズンシップ教育の視点から ——

水山光春

### 1. はじめに

今日の学校教育、なかでも社会系教科教育における喫緊、かつ重要な論点の一つに「コロナ禍と民主主義との関わり」をどのように扱うか、教えるかがある。しかし、このことについては、研究者も実践者も困惑するばかりで、確たる方向性が見いだせていないのが現状である。

振り返れば2020年初頭以来、世界を席卷している新型コロナウイルス感染症(以下、必要に応じて「COVID-19」と略す)起原のコロナ禍は、緊急事態宣言に代表される市民生活の制限、ワクチン供給の遅れに伴う国際関係のもつれなど、民主主義に関わる問題を多数含んでおり、これらは小中高における社会系教科の授業の中で個別には盛んに取り上げられてきたものの<sup>(1)</sup>、民主主義の原理に立ち返って省察するということが、管見の限り、ほとんどされてこなかったのではないか。

本稿は、以上の問題意識をもとに、コロナ禍時代の民主主義のあり方、より根源的にはデモクラシーのとらえ方について、シティズンシップ教育の視点(鍵概念)から考察を加えようとするものである。幸いにも本稿が公開される時点では、国内外でのワクチン開発・摂取が進み、新型コロナウイルス感染症はもはや季節性インフルエンザと同等の扱いになり、人々の意識においても行動においてもすでに過去のものとなっているかもしれない。しかし、現在進行形のコロナ禍のもとでの反省的な考察は、それ自体において、また、必ずや起こりえる未来の同様の事態への備えとしても、有効なものとなるに違いない。そのために、以下の手順で考察を進める。

### 2. 研究方法

- 1) 世界の民主主義の現状を論じる2つの国際報告書(V-Demレポート、Freedom Houseレポート)をもとに、コロナと民主主義との関係の捉え方についての課題を見いだす。
- 2) 1)の課題をもとに、アジア、特に「香港」を事例に民主主義の論じ方について考察する。
- 3) 2)から導出した民主主義の捉え方について、シティズンシップ論を視点に検討を加える。
- 4) 大学生への予備調査を踏まえ、「コロナ禍時代の民主主義」を主題とする授業を構想する。

### 3. 民主主義の現状

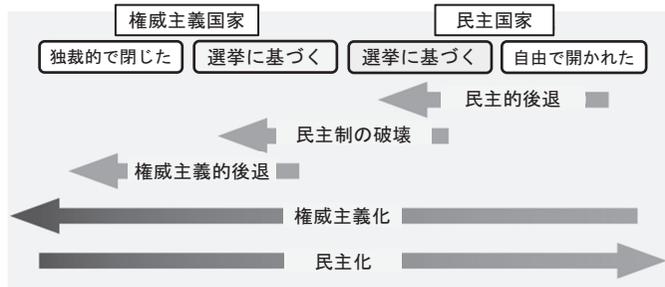
本節では、コロナ禍と民主主義の関係について論じるために、まず、民主主義の現状を世界的視野で論じた二つの著名な国際報告書を取り上げ、それらの報告書においては世界の民主主義の現状がどのように捉えられているかを概観するとともに、問題の背景について検討する。

#### (1) V-Dem レポートが明らかにする民主主義の現状

取り上げる報告書の第一は、スウェーデンのヨーテボリ (Gothenburg) 大学政治学部に本部を置く Variety of Democracy Institute が2020年3月に発行した「Democracy Report 2020 : Autocratization Surges – Resistance Grows<sup>(2)</sup>」(通称「V-Dem レポート」: 2020年版の主題は「権威主義化のうねり – 抵抗の拡大」)である。

V-Dem レポートは、民主主義という捉えにくい概念を5つの指標(選挙、自由、参加、熟議、平等主義)から解析し、世界の約200の国々における民主主義の動向を分析する。そして、これらの要素に関連して集めたデータセットをもとに、世界の国々の政治形態を、大きく「独裁的で閉じた権威主義国家」と「自由で開かれた民主国家」に分けるとともに、両者の中間にある国々を、要素の中の特に選挙と自由主義に注目し、例え重要選挙が制度的には複数政党制のもとで実施されていたとしても、言論と表現の自由が権力者による検閲や脅迫なく真に保障されているか否かで、「選挙に基づく民主国家」と「選挙に基づく権威主義国家」に分類する。

#### ○国家の4形態



(例)

独裁的で閉じた権威主義国家 中国、北朝鮮、サウジアラビア、スーダン  
 選挙に基づく権威主義国家 … アフガニスタン、カンボジア、ベラルーシ、ロシア  
 選挙に基づく民主国家 …… ギリシャ、メキシコ、ブラジル、ポーランド  
 自由な民主国家 …………… 日本、ドイツ、オーストラリア、デンマーク

図1 国家の4形態(V-Dem p.11, 筆者改)

このような分類(大きく2つ、小さく4つ)に基づいて、V-Dem レポートは次のように指摘する。

- ・最近10年間の傾向として、世界の中での民主国家の割合は、2010年のピーク時の55%から、2019年には49%に減少し、ついに少数派となった。
- ・現在、世界には87の民主国家が残されており、世界の人口の46%が住んでいるが、権威主

義化しつつある国に住んでいる人々の割合は、6%から34%に増加した(2009~2019)。

- ・ますます多くの国で、民主主義国家の重要な特性である市民社会、表現の自由、メディアに対する政府の攻撃は急増しており、厳しくなっている。さらに気がかりなことには、これらの国々では選挙の質も悪化している。(V-Dem pp.7-9)

そして、「世界では権威主義化の波が加速化し、深化している」(p.9)と民主主義の退潮に警鐘を鳴らしてしている。

また、レポートは、「世界の政治体制別の国の数と人口割合」の図を載せている(p.13)。図は1972年以來の、4つに分類(「自由で開かれた民主国家」「選挙に基づく民主国家」「選挙に基づく権威主義国家」「独裁的で閉じた権威主義国家」)された国の数と、それらの国々の世界人口に占める割合の経年変化を示している。図からは次のことがわかる。

- ・1970年代から2000年代にかけて、独裁的な権威主義国家は一貫して減少し、替わって他の3つの形態の国家が増えている。
- ・2010年代は逆に、自由な民主国家が減少し、独裁的な権威主義国家が増加する傾向にある。
- ・さらに特筆すべきこととして、特に2019年はグレーゾーンにある国々において変化が大きく、「選挙に基づく民主国家」の数、人口割合とともに急減し、逆に「選挙に基づく権威主義国家」で急増している(7カ国)。

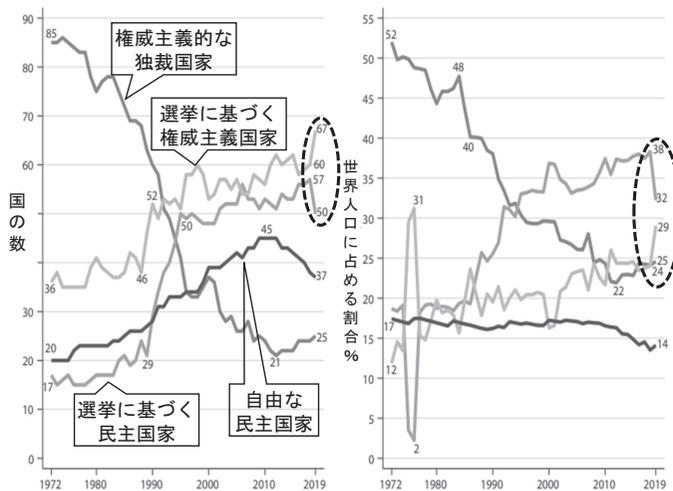


図2 世界の政治体制別の国の数と人口割合 (V-Dem p.13, 筆者改)

このように、V-Dem レポートからは世界の国家レベルでの2000年代以後の民主主義の後退(権威主義の拡大)の大きなうねりが読み取れる。しかしながら、2020年という決定的な年におけるコロナ禍の直接的な影響は分からない。このことに言及しているのが Freedom House の「Special Report (2020)」である。

## (2) Freedom House レポートが明らかにする民主主義の現状

報告書の第二は、アメリカに本部を置く国際 NGO である Freedom House が2020年10月に発行した「Special Report (2020): Democracy under Lockdown (The Impact of COVID-19 on the Global Struggle for Freedom)<sup>(3)</sup>」(通称「Freedom House レポート」: 2020年特別版の主題は「ロックダウン下の民主主義(自由への世界的な闘いへの COVID-19の影響)」)である。本報告書は、その発行年月およびそのタイトルが示すように、まさにロックダウン下の民主主義の動向について同時代的に示している点に特徴がある。方法論的には Freedom House レポートも V-Dem レポートと同様に、いくつかの指標を用いて世界の国々の民主主義の状態を分類する。同レポートにおける最も大きな指標は「自由(政治的自由と市民的自由)」であり、同レポートは、この指標に基づいて各国を「自由な国」「部分的に自由な国」「自由がない国」の三つに分類するとともに、次のように指摘している。

- ・ COVID-19のパンデミックは、世界中の民主主義の危機を煽っている。コロナウイルスが突発して以来、民主主義と人権の状況が、世界の192カ国中80カ国で悪化している。それらの国々では、政府は権力を乱用し、政府への批判を沈黙させ、重要な制度を弱体化させるとともに、公衆の衛生を保護するために必要な説明責任のシステムそのものを弱体化させてきた。(p.1)

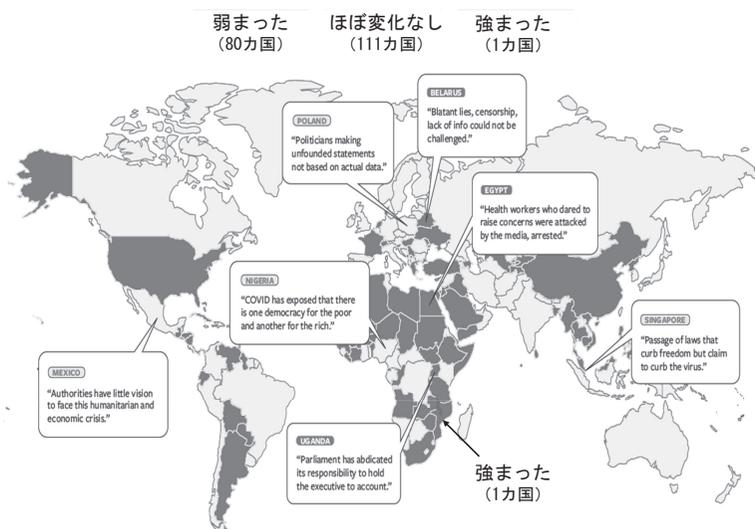


図3 コロナ禍における民主主義の変化(2020年1～8月)(Freedom House p.2より)

図は2020年1月から8月にかけての世界の国々の民主主義的状況の変化を示している。図からわかるように、世界の192カ国中、状況が弱体化(weaker)したのは80カ国、ほぼ変化がない(about the same)のは111カ国、強化された(stronger)のは1カ国となっている。なお、強化された1カ国についての説明は本文にはないが、地図からはアフリカのマラウイ(Malawi)であると推察される。

Freedom House レポートはまた、具体的にどのような分野で民主主義が後退したのかを示している。図は、2020年の1月から8月にかけてのコロナ禍の下で、「透明性と反腐敗」「メディアと表現の自由」「選挙における信頼性」「権力乱用に対するチェック」「社会的弱者の保護」の5つの側面についての政府の説明責任が弱められた(pp.2-3)ことを述べている。

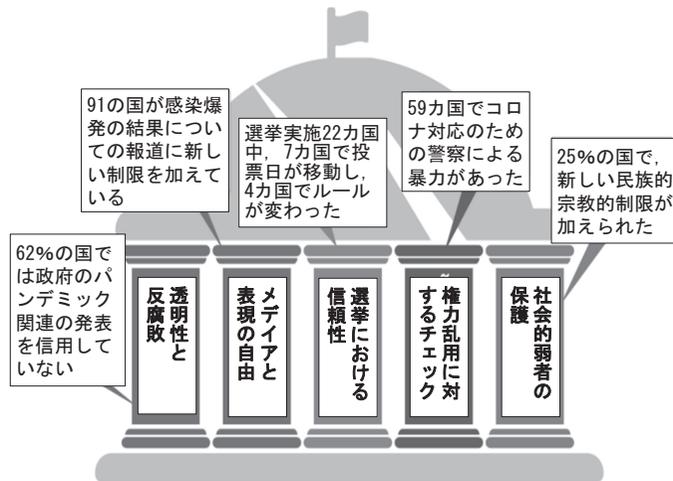


図4 コロナ禍での政府の履行責任の減衰(Freedom House p.3, 筆者訳)

これら二つの国際レポート(V-Dem レポート・Freedom House レポート)から言えることは、世界的な民主主義の退潮は、2020年以後のコロナ禍において急に始まったのではなく、すでに2010年代から進行しており、コロナ禍はそれをさらに加速し、決定的にしたということである。

#### 4. アジアにおけるコロナ禍と民主主義

COVID-19の爆発的増加、ワクチンの開発・接種、変異株の発生等々、日本のみならずコロナ禍の状況は世界中で日々刻々、変化していくが、本節ではアジアに焦点化して、コロナ禍と民主主義の関係を考えよう。そのために、まずコロナの累計感染者数、および累計死者数のデータについて考察する。ここで累計データを取り上げるのは、累計は積み上げなので、その時々瞬間的な状況変化にとらわれることなく、新型コロナウイルス感染症の発生から今日までの状況を客観的に示すと考えられるからである。また、これらの変化から傾向を読み取るために、日本経済新聞社のweb ページ(「チャートで見る世界の感染状況<sup>(4)</sup>」)を利用した。図5の左側(累計感染者数の増加ベース)の横軸は累計感染者が100人を超えてからの日数を、縦軸は累計感染者数を示す。同様に、図5の右側(累計死者数の増加ベース)の横軸は累計死者が10人を超えてからの日数を、縦軸は累計死者数を示す。いずれも縦軸は10倍ずつ増える対数目盛りになっている。

同図からは、アジアだけで見てみても、中国、ベトナム、シンガポールとインド、日本、韓

国の違いが際立っている。V-Dem レポートにおいて権威主義的で専制的とされている前者の国々においては、一次的に感染爆発はするものの、やがて感染者や死者の増加ペースがフラットになる、すなわちウィルスの拡大が押さえ込まれるのに対して、後者の自由で民主的とされる国々においては、感染者も死者数もいつまで経っても漸増傾向にあり、ウィルスの押さえ込みに成功しているとは言いがたい。

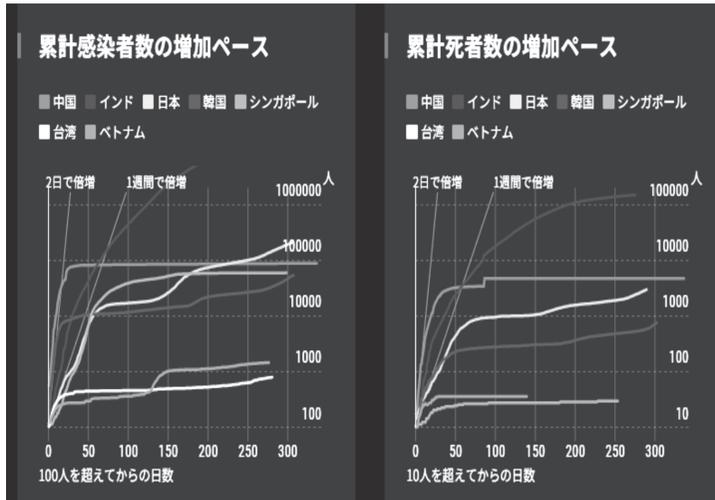


図5 チャートで見る世界の感染状況(アジア)(日本経済新聞社)

もう一つ、コロナ禍での民主主義のあり方を問う象徴的なできごとがあった国連の会議に注目したい。その会議とは、2020年6月にスイスのジュネーブで開催された第44回国連人権理事会である。会議では、コロナ禍への対処を名分に、国民の表現の自由や権力乱用のチェック等を押さえ込む一方、「国家の安全維持」(香港国家安全維持法)を名分に香港での市民活動を押し込もうとする点で、民主主義の観点からすれば権威主義的かつ専制的に行動する中国に対して、世界がどのように対応するかが問われた。

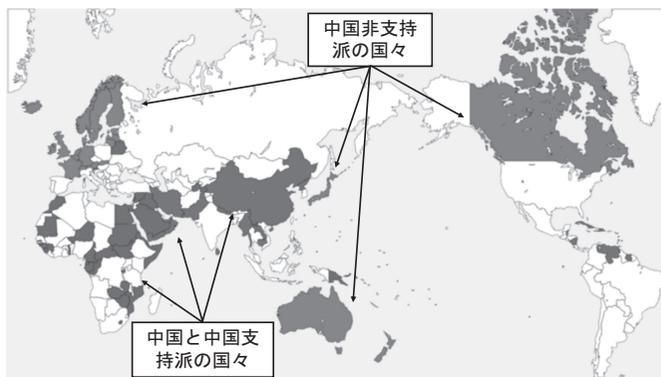


図6 「人権理事会で中国の香港国安法に賛成した国と反対した国」(西岡省二、Yahoo ニュース、2020.9.16より)

会議では、「香港国安法は『一国二制度』を揺るがすもので、人権に明確な影響を与える」とする意見(中国非支持派)と、「香港国安法は国家の立法権に属するもので人権問題などではなく、人権理事会での議論には馴染まない」とする意見(中国支持派)が対立した。また、それぞれの共同声明に賛同した国は、前者に対しては27カ国、後者は53カ国だった<sup>(5)</sup>。この結果だけを見れば、国際外交の世界では、個人の人権よりも国家の主権を優先する、すなわち権威主義的、専制的な社会を支持する国が多数派を構成していると言ってよい。

国連人権理事会での顛末は、V-Dem レポートや Freedom House レポートの民主主義の退潮に関する指摘とも符合している。と同時に、これまでの日本の学校における民主主義についての教育に根源的な問いを突きつけている。と言うのも、学校(特に社会科)では、第二次世界大戦以後今日まで、国際連合を中心とする国際社会の決定や行動原理は正しく、しかもそれが国際社会の多数派を形成していると教えられてきた。このいわゆる国連中心主義は、民主主義の原理として広く共有されている「最大多数の最大幸福」を求める価値判断原理にもかなっていたので、これまでそのことに疑いを持たれるということではなかった。しかし今、コロナが突きつけた人権か国権かの問いを前にして我々は、行動原理と(価値)判断原理の間に乖離が生まれつつあるとの思いを禁じ得ない。

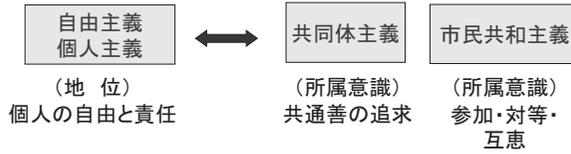
この乖離は、突き詰めると「民主主義とは何なのか」の問いに行き着く。すなわち、我々は「たとえ世界の少数派になっても、個人(市民)の自由を守るべきである(自由主義)」か、それとも我々は「世界の多数派として、国家(共同体)の利益を守るべきである(国家主義・共同体主義)」かの選択である。

## 5. シティズンシップ論からの考察

### (1) 国家主義をどう捉えるか

シティズンシップ論的に述べるなら、従来、シティズンシップ教育において一般的に論争されてきたのは、Nelson & Kerr (2005)<sup>(6)</sup>が指摘したような、自由主義的(個人主義的)シティズンシップと共同体主義的・市民共和主義的シティズンシップとの対立で、いわば民主主義を前提にした民主主義国家の中での主導権争い(内輪もめ)のようなものであった(図7の上側)。それに対して、今、世界が突きつけられているのは、斉藤純一(2000)<sup>(7)</sup>にもとづけば、共通善の過度の強調によって一体化した国家主義・共同体主義と、個人の自由と責任を強調する自由主義との対立である(図7の下側)。図7が示す上下二つの構図は、一方に自由主義を置き、他方に共同体主義を置いている点で、一見似通っているように見えるけれども、理念と実感を同一視するか否かにおいて、上図における共同体主義と下図におけるは共同体主義は、まったく別物となっていると言ってよい。我々が今、困惑しているのは、これら二つの構図の違いをしっかりと捉え切れていない、換言すると国家主義を捉え損なってしまっているからではないか。ピースタや小玉が繰り返し警鐘を鳴らすのも、実はこの点にあるのだろう。

○ シティズンシップ論で一般的に語られる構図



○ 今日の自由主義と国家主義・共同体主義の関係

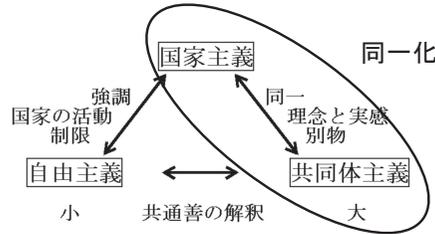


図7 シティズンシップ論におけるイデオロギー対立の構図(筆者作成)

(2) 正義のとらえ方

シティズンシップ論的視点からの第二の問題は、公正や正義の原理に関するものである。シティズンシップ論の核となる公平・公正・正義の関係は、一般的に図8のように整理することができるが、とりわけ正義(マクロ公正)の理論は大きく、最大多数の最大幸福を原理とするベンサム・ルール、弱者の利益を最優先するロールズ・ルール、強者による適者生存を主張するニーチェ・ルール、一方の利益を一定確保した上で他方の利益の最大化を試みるパレート・ルール、これら、行為の結果としての利益よりも行為の動機を重要視するカント・ルールに大別することができる。

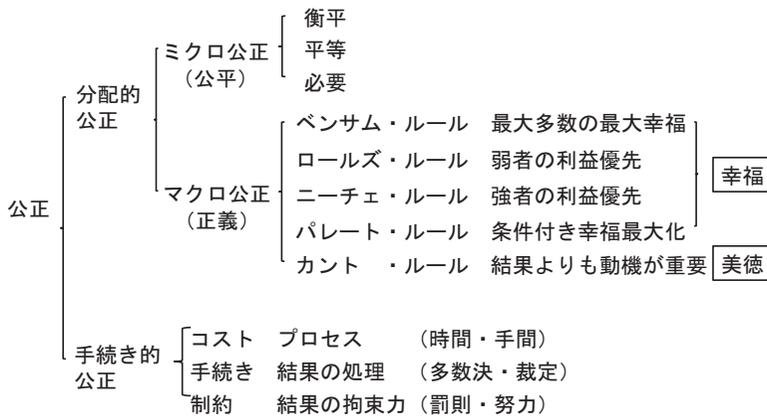


図8 シティズンシップ論における公正・公平・正義の関係(筆者作成)

これまで、日本の国連中心主義はほぼ、最大多数の最大幸福を志向するベンサム・ルール、いわゆる多数決主義を原理的な後ろ盾としてきたといえるが、前節で述べたように多数決主義

をア priori な後ろ盾にできないとすれば、我々は他の原理に頼らざるを得なくなる。しかしその場合、ベンサム・ルールに基づく場合より以上に、「傲慢」或いは「独りよがり」といった批判を受けるリスクを伴う。

## 6. 「民主主義」を鍵概念にしてコロナ禍について考える授業の構想

### (1) 大学生への予備調査

本稿ではここまで、権威主義的な専制国家と自由な民主国家という大きな構図のもとで、コロナ禍と民主主義の関わりについて考察し、それはつまるところ、国家と市民の関係をどのように捉えるか、さらにはそこでの公正や正義のあり方をどのように捉えるかの議論に行き着くことを示したが、コロナ禍を題材に授業を構想するにあたっての大きな課題は、授業を受ける側の子どもたちが、上に述べた正義の5つのルールを理解し使いこなせるかである。これら5つのルールが使いこなせるならば、子どもたちは同種の新しい国内外の問題に対しても、冷静かつクリティカルに対処することができるだろう。

そこで、小・中学校や高校での授業を構想する前に、大学生を対象に、コロナ禍をめぐって現実に起こっている問題について、大学生はこれらの5つのルールを実際にどのように考えているか、またどの程度5つのルールを使いこなすことができるのか、その実態を調べることにした。対象としたのは京都橘大学児童教育学科の1回生(全158名)で、全員が筆者の担当する教養科目「現代と教育」の受講生である(調査日時は2021年7月9日)。おおよそこれまでに本稿で述べた内容を説明した後で、図8に関連して次の質問をした。

今、不足気味のコロナワクチンの接種をめぐって3つの考え方が対立しています。

- 1) 国民全員、平等に高齢者から注射すべきだ。
- 2) スーパーの店員や、保育士・学校の先生、バスの運転手や駅員など、エッセンシャル・ワーカーと呼ばれる人々への注射を優先すべきだ。
- 3) もっとも差し迫っている東京オリンピックに出場するアスリートへの注射を優先すべきだ。

あなたはこれら3つのうち、どの考え方を支持しますか、理由を添えて述べなさい。その際、スライド№18の「正義に関する5つのルール」のどれを大切にしたいかを述べること。(200字)

答えるにあたって選択される原理として想定していたのは、以下の通り。

- 1) 高齢者に注射すべきであるとする場合

- ・ ベンサム・ルール : 対象の人数が最も多くなるという理由から。(日本の65歳以上人口は約3600万人:2020年)
- ・ ロールズ・ルール : 高齢者は重症化率が高く、最もコロナに対すると抵抗力が弱い立場

にあるという理由から。

- ・ **カント・ルール** : 対象者の把握が容易で、しかも平等性が最も担保しやすいという理由から。

## 2) エッセンシャル・ワーカーに注射すべきであるとする場合

- ・ **ベンサム・ルール** : 対象の人数が最も多くなるという理由から。(実際の対象者は約2700万人で高齢者より少ない: 内閣官房調べ)
- ・ **ロールズ・ルール** : 日常的に多くの人々に接する職業で、日々、コロナウィルスに接触する確率が最も高く、その意味で弱い立場にあるという理由から。
- ・ **パレート・ルール** : 高齢者のワクチン注射はすでにある程度進みつつあるので、それに加えて二兎を追うという理由から。
- ・ **カント・ルール** : 社会活動の基礎をなすこれらの人々を守ることが、社会を機能させる上で重要であるという理由から。

## 3) オリンピック・アスリートに注射すべきであるとする場合

- ・ **パレート・ルール** : 高齢者のワクチン注射はすでにある程度進みつつあるので、それに加えて二兎を追うという理由から。
- ・ **ニーチェ・ルール** : アスリートのように鍛えられた肉体を持つ者こそが未来を切り拓くという理由から。
- ・ **カント・ルール** : 何がなんでもオリンピックを成功させるという目的から。

回答の中で、比較的多くなると想定していたのは、太字・下線で示したように、高齢者の場合には、ベンサム・ルールとロールズ・ルール、エッセンシャル・ワーカーの場合には、ロールズ・ルール、オリンピック・アスリートの場合には、カント・ルールである。

逆に、論理的に想定できないと考えられたのは、高齢者、エッセンシャル・ワーカーの場合のニーチェ・ルール、オリンピック・アスリートの場合のベンサム・ルールである。

なお、回答の論理的な整合性については、回答に添えられた文章記述の理由(200字)から判断した。

## (2) 結果とその考察

全158名の受講生のうち、課題未提出(欠席)者10名を除く148名の結果は表1の通り。なお「その他」に分類した10名は、回答を選択しているが、理由が不明なものや添えられていないものであった。

結果からは、様々なことが読み取れた。以下にその主なものを挙げる(%は小数第1位を四捨五入)。

- ・ 欠席者10名を除く、受講者の全体に占める有効回答率は94%(148/158)、同じく欠席者10名と「その他」10名を除いた完全回答率は87%(138/158)と高率であり、必修科目とはいいながら教養科目であることを割り引いても、この問題に対する学生たちの関心は高かった。

表1 ワクチン注射の対象者を誰にするかとその選択ルール(筆者作成)

| 対象者 \ ルール | (A)<br>ベンサム | (B)<br>ロールズ | (C)<br>ニーチェ | (D)<br>パレート | (E)<br>カント | その他     | 計(%)     |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|---------|----------|
| 1) 高齢者    | 9           | 38          | 1           | 5           | 2          | 4       | 59(39.9) |
| 2) EW     | 22          | 15          | 5           | 18          | 17         | 5       | 82(55.4) |
| 3) アスリート  | 1           | 1           | 1           | 2           | 1          | 1       | 7(4.7)   |
| 計(%)      | 32(21.6)    | 54(36.5)    | 7(4.7)      | 25(16.9)    | 20(13.5)   | 10(6.8) | 148(100) |

・ 選択された対象者別に見ると、全体に占める割合は、エッセンシャル・ワーカー(55%)、高齢者(40%)、アスリート(5%)の順に多かった。中でもエッセンシャル・ワーカー(55%)が対象者のトップに選択されたのは、回答者である児童教育学科の学生にとってはこれらの人々が身近な存在であったこと、学生の多くが実際に飲食店やスーパーでエッセンシャルなアルバイトをしていたりすることの影響が大きいと推察される。

・ 選択されたルールは、同じくロールズ・ルール(37%)、ベンサム・ルール(22%)、パレート・ルール(17%)、カント・ルール(14%)、ニーチェ・ルール(5%)の順に多かった。若者らしい正義感を示す傾向にある学生にとっては、ロールズ・ルールに最も親近感があると予想していたが、この点は想定通りであった。また、パレート・ルールやカント・ルールを選択した学生も意外に多く(合わせて30%)、ベンサム・ルールやロールズ・ルールに比べて、複雑なルールを学生たちはよく理解し、使いこなしていた。

私は2)のエッセンシャル・ワーカーの人々を優先してワクチンを接種するべきだと思います。その際、パレート・ルールを大切にしました。力の強い弱い関係なく互いの利益が最大化すると思ったからです。エッセンシャル・ワーカーの人たちは日ごろから多くの人に接し、感染のリスクが高いです。そのため、先に接種を完了させることでエッセンシャル・ワーカーと関わる人たちの感染リスクも低くなり、お互いに感染が防げることで、お互いに利益が生まれると考えました。(K.I.)

個別マトリクスに目を向けると、

・ 高齢者についてはロールズ・ルールを選択した者が最も多く、64%(38/59)を占めた。

自分は1)の考え方を支持します。正直自分は1)と2)で悩みました。3)だけはないなと考えました。なぜそう考えたかという、オリンピックに出場するアスリートが優先的にワクチンを摂取しても他の日本の国民は摂取できていないので日本のためにはならないからです。自分は正直オリンピックが行われることについて反対です。絶対にすべきではないと考えています。なので感染すると危険な高齢者がまずワクチンを摂取するべきであると考えました。ロールズ・ルールを大切にしたら結果、自分はこう考えたのだと思います。

(T.N.)

- ・エッセンシャル・ワーカーについては、判断理由が分散し、ベンサム・ルール27% (22/82)、パレート・ルール22% (18/82)、カント・ルール21% (17/82)、ロールズ・ルール18% (15/82) となった。エッセンシャル・ワーカーへのワクチン摂取をどの理由に基づいて優先すべきかは、授業時の議論を活性化させる点において、大いに参考になる結果となった。
- ・質問項目作成時の予想では、前述したように、高齢者については主にベンサム・ルールが、エッセンシャル・ワーカーについてはロールズ・ルールが採用されると想定していたが、実際はそうはならなかった。その理由としては、高齢者は若者に比べて重症化しやすいこと、実際の高齢者とエッセンシャル・ワーカーの人口差はわずかであり、学生たちには、エッセンシャル・ワーカーの人口の方が多いと考えられたことなどによる。

私は、2)のエッセンシャル・ワーカーと呼ばれる人々への注射を優先するべきだという考えを支持する。なぜなら、スーパーの店員や、バスの運転手、駅員は私たちの生活の上で絶対に必要な仕事であり、沢山の人と接している人でもある。これは、5つのルールの中で、最大多数の最大幸福を大切にしている。もちろん、お年寄りも受けるべきだが、お年寄りは最低限の外出以外は一人一人が控えれば済むし、オリンピックも、必要不可欠なことでは無いので、私は2)の考えを支持する。(Y.H.)

これらの議論については、授業時には先入観を持たずに拾い上げていく配慮が必要となるだろう。

- ・アスリートについては、予想通りとはいえ、そもそも選択する者の絶対数が少なかった。このことはロールズ・ルールを支持することの多い傾向から考えて当然の帰結と言える。ただ、数は僅かでも、次のような意見のあったことにも注目したい。

自分は、3)の「アスリートへの注射を優先に」の考え方を支持します。なぜならば、アスリートの人の注射を優先しないと、選手間で感染拡大が起きてそのチームが辞退になったり、運が悪ければオリンピックが中止になったりしてしまうと思うからです。自分はカント・ルール「結果よりも動機が必要」を大切にしている、オリンピックを開催して日本を盛り上げるという動機で、オリンピック出場選手を優先して注射するとよいと思います。もちろん、なんでもかんでも動機があればよいではなくて、その人それぞれの動機の大きさを優先度を決めていくべきだと思います。(Y.Y.)

- ・当初より論理的に想定できないと考えられた高齢者、エッセンシャル・ワーカーの場合のニーチェ・ルール、オリンピック・アスリートの場合のベンサム・ルールを支持した者は4% (6/148)、対象者の選択理由が不明なものや添えられていない者は7% (10/148)で、合わせて11%であり、授業を作るにあたっては、これらの者をできる限り減らす配慮が必要となる。

### (3) 授業プランの構想

大学生を対象とした予備調査においては、学生たちは概ね正義に関する5つのルールを使いこなすことができていた。そこで目下、より学年の低い小中高生向けに次のような授業プランを構想している。なお、授業時間数については3時間程度の構成を考えている。

◇単元の主題：コロナ禍のもとでの民主主義について考える。

◇単元の目標：新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が社会に与えた影響を、「民主主義」を鍵概念として捉え直すことを通して、シティズンシップ論における民主主義、とりわけ共同体と国家の関係や正義の捉え方についての理解を深める。

◇単元の展開

|  |  |
|--|--|
| 1) 導入<br>COVID-19についての<br>既有知識                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ COVID-19の特徴や、COVID-19についての既有知識を確認するとともに、ここでは理学的現象についてではなく、社会的本質について考察することを確認する。</li> <li>・ 理学的現象としては、人畜共通感染症であること、飛沫感染すること、宿主と宿主の間の距離(密度)が、感染伝播の決定的な要因であることを確認する。</li> </ul>  |
| 2) 課題の発見<br>COVID-19がもたらしている社会的課題              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ COVID-19が世界の民主主義の有り様、とりわけ国家と市民の関係の捉え方に大きな影響を与えていることを、香港など具体的な事例を通して理解する。</li> </ul>   |
| 3) 探究<br>民主主義理解のための<br>鍵概念としての公正・<br>公平・正義の捉え方 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マクロな社会的の公正の基礎としての5つのルール(ベンサム、ロールズ、ニーチェ、パレート、カント・ルール)を理解する。</li> </ul>   |
| 4) 探究<br>国際的・国内的課題へ<br>の応用                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的に、国民へのワクチン接種をなかば義務化するイスラエル、集団免疫の早期獲得を目指してワクチン接種に消極的なスウェーデン、ロックダウン等による感染症拡大防止策を講じるドイツ等、コロナ禍に対する国家の対応を比較することを通して国家としての民主主義のあり方を考える。</li> <li>・ 国内的に、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」における条文や解釈を検討することを通して、市民活動の規制・制約と民主主義や人権との関係について考える。</li> </ul> |
| 5) 発展  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最初の「緊急事態宣言」発出時におけるドイツ(メルケル首相)や日本(安倍首相)等、各国の指導者の演説を比較し、指導者の民主主義についての考え方を比較する。</li> </ul>   |

具体的な授業プランの作成と実施、およびその結果の考察については今後の課題としたい。

#### 【文献・注】

- (1) 池田考司／杉浦真理(2020)『感染症を学校でどう教えるか』明石書店、など
- (2) Variety of Democracy Institute (2020) Democracy Report 2020 : Autocratization Surges - Resistance Grows.  
([https://www.v-dem.net/media/filer\\_public/de/39/de39af54-0bc5-4421-89ae-fb20dcc53dba/democracy\\_report.pdf](https://www.v-dem.net/media/filer_public/de/39/de39af54-0bc5-4421-89ae-fb20dcc53dba/democracy_report.pdf))

- (3) Freedom House (2020) Special Report (2020): Democracy under Lockdown (The Impact of COVID-19 on the Global Struggle for Freedom)  
(<https://freedomhouse.org/report/special-report/2020/democracy-under-lockdown>)
- (4) チャートで見る世界の感染状況(日本経済新聞)  
(<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-chart-list/>)
- (5) 西岡省二「決して忘れてはならない中国の香港弾圧を支持した53カ国の名前と場所」  
(Yahoo ニュース、2020.9.16)  
(<https://news.yahoo.co.jp/byline/nishiokashoji/20200916-00198273/>)  
AFP 国際ニュース「国連人権理事会 香港、新疆問題で多数の国の代表が中国支持を表明」(AFPbb News、2020.9.17)  
(<https://www.afpbb.com/articles/-/3304980>)
- (6) Nelson, J., Kerr, D. (2005) *International Review of Curriculum and Assessment Frameworks - Active Citizenship: Definitions, Goals and Practices*, QCA/NFER, 5-6.
- (7) 齋藤純一(2000)『公共性』岩波書店, pp.68-69をもとに作成
- (Web ページの最終確認日はいずれも2021年 4 月 1 日)